ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式
第26期(決算日2019年6月17日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日(当初設定日)から2024年6月17日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は、このたび第26期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

Ａコース（為替ヘッジあり）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2017年６月15日)	18,335	150	14.9	21,636	8.7	95.5	－	4,847
23期(2017年12月15日)	20,160	170	10.9	23,614	9.1	91.3	－	6,410
24期(2018年６月15日)	21,915	190	9.6	24,783	5.0	90.4	－	12,916
25期(2018年12月17日)	20,116	210	△ 7.3	23,100	△ 6.8	91.4	－	19,485
26期(2019年６月17日)	22,405	200	12.4	25,562	10.7	90.2	－	21,968

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	20,116	－	23,100	－	91.4	－
12月末	19,440	△ 3.4	22,103	△ 4.3	91.8	－
2019年１月末	20,929	4.0	23,780	2.9	90.6	－
２月末	21,980	9.3	24,767	7.2	92.6	－
３月末	22,249	10.6	24,961	8.1	91.8	－
４月末	23,003	14.4	25,916	12.2	91.5	－
５月末	21,931	9.0	24,692	6.9	90.4	－
(期　末)						
2019年６月17日	22,605	12.4	25,562	10.7	90.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

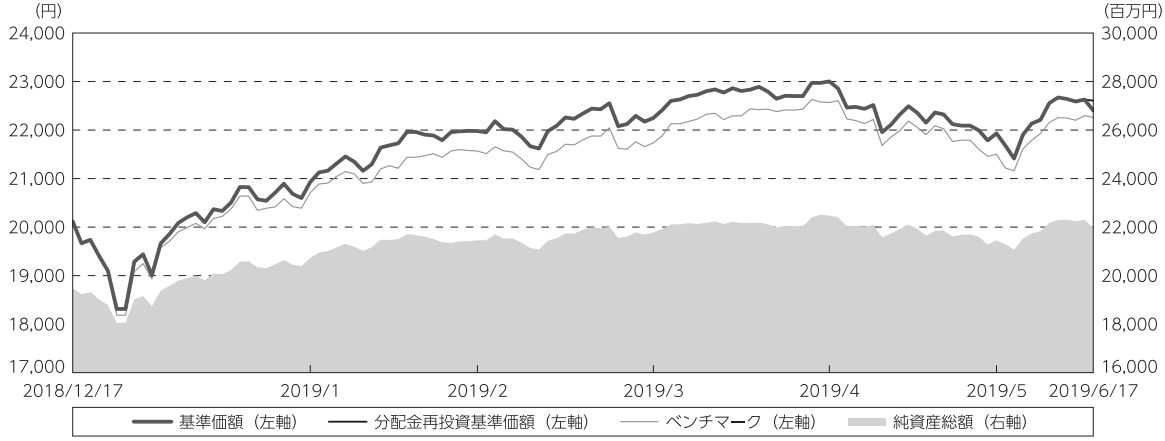
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2006年５月24日)を10,000として指数化しております。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年12月18日～2019年6月17日）



期　首：20,116円
期　末：22,405円（既払分配金（税込み）：200円）
騰落率：　12.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比＋12.4%※と、ベンチマークであるＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同＋10.7%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

保有していた米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。一方、為替市場で円高ドル安となったことはマイナス要因となりました。

投資環境

（2018年12月18日～2019年6月17日）

当期の米国株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2018年年末にかけては、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の利上げ継続姿勢や、メキシコ国境の壁建設予算をめぐり政府機関が一部閉鎖される可能性を嫌気し、大幅に下落しました。2019年１月以降は、米中通商協議の進展への期待が高まったことや、米中貿易摩擦などによる景気減速を配慮した米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）のハト派的な姿勢が好感されたこと、さらには好調な企業決算も上昇要因となり、４月末にＳ＆Ｐ500株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、６月上旬にかけては、パウエルＦＲＢ議長が利下げに否定的な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領の対中追加関税発言などが懸念材料となり、大幅に下落しました。その後期末にかけては、ＦＲＢが利下げ方向に舵を切ったとの見方や、弱い米国経済指標を背景に年内利下げ期待が高まり、反発しました。

運用概況

（2018年12月18日～2019年6月17日）

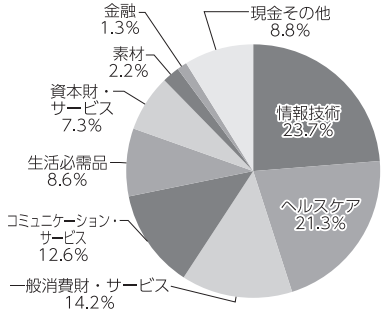
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。
当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞
ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

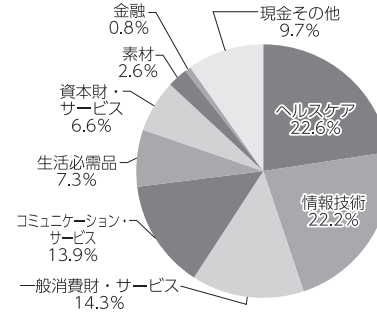
その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、情報技術セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2018年12月17日現在）



当期末（2019年６月17日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、フェイスブックなどを買い増しました。同社は、引き続きセキュリティやプライバシー問題に課題が残るものの、2019年１－３月期の決算発表は市場予想を上回り、インスタグラム等を通じた収益性も今後期待できると判断しました。また、ユナイテッドヘルス・グループを買い増しました。2020年の米国大統領選挙に向けて、医療関連の政策変更への懸念が強まり、ヘルスケア銘柄全般が2019年年初来軟調に推移していましたが、同社は好調な業績を背景に通期の業績見通しを引き上げるなど、今後も引き続き堅調な利益率を維持できるとみています。一方、ザイリンクスを一部売却しました。同社は、高速通信規格５Ｇへの移行で売り上げが拡大したものの、クラウド事業が２四半期連続で低成長となったことなどを背景に予想を下回る決算発表となりました。また、多発性硬化症治療薬の特許に関する懸念が高まったバイオ医療企業のバイオジェンを一部売却しました。

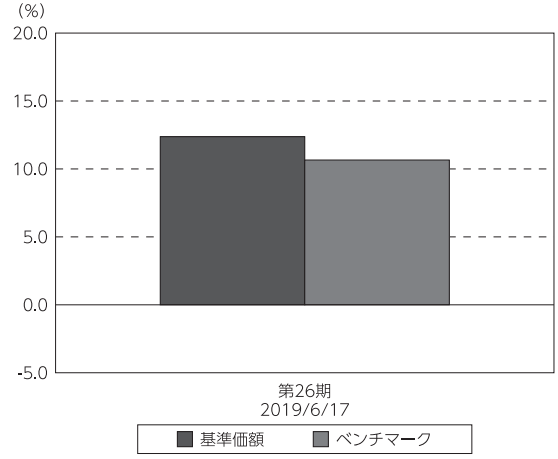
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月18日～2019年6月17日）

ベンチマークとの比較では、当期は情報技術セクターや資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。また、エネルギー・セクターや金融セクターのアンダーウェイトもプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2018年12月18日～2019年6月17日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、200円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第26期 2018年12月18日～ 2019年６月17日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	0.885%
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,404

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

2019年年初来のグロース株のパフォーマンスはバリュー株を大幅に上回っており、特に利益成長や収益性の高い銘柄が大きく上昇しました。数年にわたって断続的に行われてきた金融引き締めの影響で、足元に経済減速の兆候がみられるものの、金融市場の過熱感は和らいでおり、米国経済は依然として潜在成長率を上回っています。引き続き変動性の高い相場は続くものの、今後も堅調な経済成長が続くとみています。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	183	0.845	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(87)	(0.404)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(87)	(0.404)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(8)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.004)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	186	0.857	
期中の平均基準価額は、21,588円です。			

（注）期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年６月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	871,045	2,832,575	755,182	2,555,160

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年12月18日～2019年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	166,709,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	428,747,684千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.38

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年６月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年６月17日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	6,274,667	6,390,530	21,957,863

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2019年６月17日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	21,957,863	97.3
コール・ローン等、その他	615,628	2.7
投資信託財産総額	22,573,491	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(487,256,900千円)の投資信託財産総額(493,088,500千円)に対する比率は98.8％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝108.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,298,455,561
コール・ローン等	120,077,603
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(評価額)	21,957,863,516
未収入金	22,220,514,442
(B) 負債	22,330,082,046
未払金	21,767,988,280
未払収益分配金	196,104,094
未払解約金	185,434,887
未払信託報酬	179,601,200
未払利息	348
その他未払費用	953,237
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	21,968,373,515
元本	9,805,204,724
次期繰越損益金	12,163,168,791
(D) 受益権総口数	9,805,204,724口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,405円

(注) 期首元本額9,686,556,086円、期中追加設定元本額1,686,083,366円、期中一部解約元本額1,567,434,728円。当期末現在における１口当たり純資産額2.2405円。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年６月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 39,378
支払利息	△ 39,378
(B) 有価証券売買損益	2,340,645,860
売買益	3,373,879,111
売買損	△ 1,033,233,251
(C) 信託報酬等	△ 180,555,256
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,160,051,226
(E) 前期繰越損益金	△ 296,837,265
(F) 追加信託差損益金	10,496,058,924
(配当等相当額)	(8,953,122,124)
(売買損益相当額)	(1,542,936,800)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	12,359,272,885
(H) 収益分配金	△ 196,104,094
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	12,163,168,791
追加信託差損益金	10,496,058,924
(配当等相当額)	(8,953,122,124)
(売買損益相当額)	(1,542,936,800)
分配準備積立金	1,667,149,245
繰越損益金	△ 39,378

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(852,511,917円)、収益調整金額（10,496,019,546円）および分配準備積立金額（1,010,741,422円）より分配対象収益額は12,359,272,885円（10,000口当たり12,604円）であり、うち196,104,094円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	200円

◆一般コース

分配金は、お客様が取得の申し込みをされた販売会社よりお支払い申し上げております。

◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）

お手取り分配金は、2019年６月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元本払戻金（特別分配金）	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額（分配金を限度とします。）	0円
普通分配金	分配金－元本払戻金（特別分配金）	分配金
個別元本の修正	修正前の個別元本－元本払戻金（特別分配金）	ありません。

（注）お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金（特別分配金）を控除した額（１万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金（特別分配金）が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

①元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。

②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、住民税5％）

※上記は、2019年６月17日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Ｂコース（為替ヘッジなし）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2017年６月15日)	19,859	180	8.5	23,864	1.9	95.6	－	23,555
23期(2017年12月15日)	22,560	180	14.5	26,858	12.5	92.3	－	25,082
24期(2018年６月15日)	24,404	210	9.1	28,018	4.3	90.7	－	30,581
25期(2018年12月17日)	23,246	230	△ 3.8	27,104	△ 3.3	91.2	－	44,326
26期(2019年６月17日)	25,204	230	9.4	29,123	7.4	90.2	－	49,705

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	23,246	－	27,104	－	91.2	－
12月末	21,999	△ 5.4	25,392	△ 6.3	92.9	－
2019年１月末	23,364	0.5	26,889	△ 0.8	90.7	－
２月末	25,007	7.6	28,560	5.4	91.8	－
３月末	25,398	9.3	28,877	6.5	92.0	－
４月末	26,511	14.0	30,277	11.7	91.4	－
５月末	24,788	6.6	28,279	4.3	91.1	－
(期　末)						
2019年６月17日	25,434	9.4	29,123	7.4	90.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

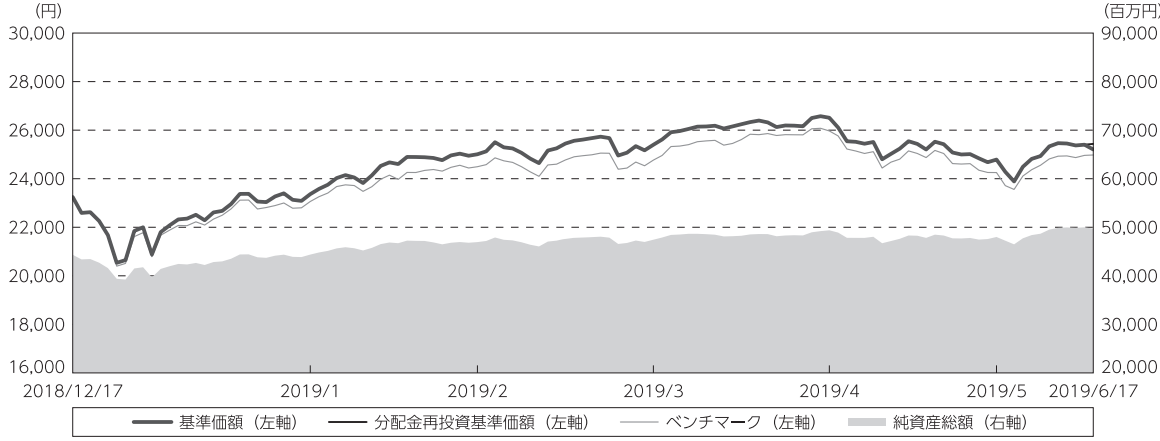
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の円ドル・レート(株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2006年５月24日)を10,000として指数化しております。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年12月18日～2019年6月17日）



期　首：23,246円
期　末：25,204円（既払分配金（税込み）：230円）
騰落率：　9.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比＋9.4%※と、ベンチマークであるＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）の同＋7.4%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

保有していた米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。一方、為替市場で円高ドル安となったことはマイナス要因となりました。

投資環境

（2018年12月18日～2019年6月17日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2018年年末にかけては、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の利上げ継続姿勢や、メキシコ国境の壁建設予算をめぐり政府機関が一部閉鎖される可能性を嫌気し、大幅に下落しました。2019年１月以降は、米中通商協議の進展への期待が高まったことや、米中貿易摩擦などによる景気減速を配慮した米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）のハト派的な姿勢が好感されたこと、さらには好調な企業決算も上昇要因となり、４月末にＳ＆Ｐ500株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、６月上旬にかけては、パウエルＦＲＢ議長が利下げに否定的な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領の対中追加関税発言などが懸念材料となり、大幅に下落しました。その後期末にかけては、ＦＲＢが利下げ方向に舵を切ったとの見方や、弱い米国経済指標を背景に年内利下げ期待が高まり、反発しました。

【為替市場】

為替市場は、前期末は１ドル＝112円台後半でしたが、米国株安とともに円高ドル安が進み、2019年年明けには一時108円を割り込みました。その後は、米中通商問題への懸念が和らぎ、堅調な米国経済を背景とした株高とともにドル高基調となり、３月初めには112円近辺まで回復しました。しかし、３月のＦＯＭＣで金利が据え置かれたことで、日米金利差縮小からドル安圧力が高まり、一時110円を割り込みました。その後、株式市場が史上最高値を更新するなど株高に連れて112円台まで円安ドル高が進みましたが、対中関税引き上げなど米中貿易摩擦激化への懸念が嫌気され、当期末は、１ドル＝108円台となりました。

運用概況

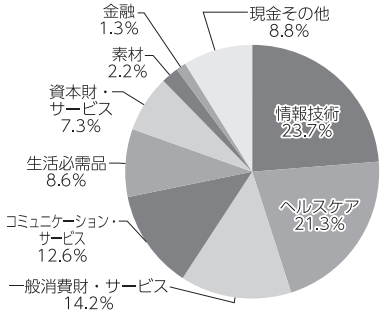
（2018年12月18日～2019年6月17日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

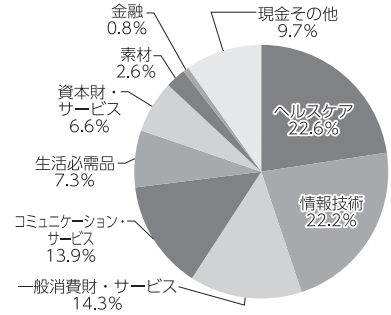
当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2018年12月17日現在）



当期末（2019年６月17日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。

＜マザーファンド＞

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、情報技術セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、フェイスブックなどを買い増しました。同社は、引き続きセキュリティやプライバシー問題に課題が残るものの、2019年１－３月期の決算発表は市場予想を上回り、インスタグラム等を通じた収益性も今後期待できると判断しました。また、ユナイテッドヘルス・グループを買い増しました。2020年の米国大統領選挙に向けて、医療関連の政策変更への懸念が強まり、ヘルスケア銘柄全般が2019年年初来軟調に推移していましたが、同社は好調な業績を背景に通期の業績見通しを引き上げるなど、今後も引き続き堅調な利益率を維持できるとみています。一方、ザイリンクスを一部売却しました。同社は、高速通信規格５Ｇへの移行で売り上げが拡大したものの、クラウド事業が２四半期連続で低成長となったことなどを背景に予想を下回る決算発表となりました。また、多発性硬化症治療薬の特許に関する懸念が高まったバイオ医療企業のバイオジェンを一部売却しました。

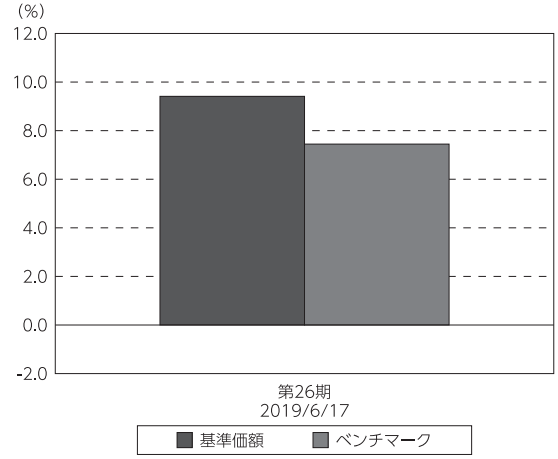
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月18日～2019年6月17日）

ベンチマークとの比較では、当期は情報技術セクターや資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。また、エネルギー・セクターや金融セクターのアンダーウェイトもプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2018年12月18日～2019年6月17日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第26期 2018年12月18日～ 2019年６月17日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	0.904%
当期の収益	230
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

2019年年初来のグロース株のパフォーマンスはバリュー株を大幅に上回っており、特に利益成長や収益性の高い銘柄が大きく上昇しました。数年にわたって断続的に行われてきた金融引き締めの影響で、足元に経済減速の兆候がみられるものの、金融市場の過熱感は和らいでおり、米国経済は依然として潜在成長率を上回っています。引き続き変動性の高い相場は続くものの、今後も堅調な経済成長が続くとみています。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	207	0.845	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(99)	(0.404)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(99)	(0.404)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.005)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	210	0.859	
期中の平均基準価額は、24,511円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年６月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	1,387,083	4,662,763	1,158,661	3,815,710

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年12月18日～2019年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	166,709,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	428,747,684千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.38

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年６月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年６月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	14,228,238	14,456,660	49,673,086

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2019年６月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	49,673,086	98.1
コール・ローン等、その他	946,625	1.9
投資信託財産総額	50,619,711	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（487,256,900千円）の投資信託財産総額（493,088,500千円）に対する比率は98.8%です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝108.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,619,711,980
コール・ローン等	97,525,506
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(評価額)	49,673,086,474
未収入金	849,100,000
(B) 負債	913,939,096
未払収益分配金	453,583,626
未払解約金	65,688,765
未払信託報酬	392,352,537
未払利息	282
その他未払費用	2,313,886
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	49,705,772,884
元本	19,721,027,242
次期繰越損益金	29,984,745,642
(D) 受益権総口数	19,721,027,242口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,204円

(注) 期首元本額19,068,512,824円、期中追加設定元本額4,041,942,075円、期中一部解約元本額3,389,427,657円。当期末現在における１口当たり純資産額2.5204円。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年６月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 57,419
支払利息	△ 57,419
(B) 有価証券売買損益	4,037,980,958
売買益	4,677,654,369
売買損	△ 639,673,411
(C) 信託報酬等	△ 394,669,517
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,643,254,022
(E) 前期繰越損益金	3,072,860,130
(F) 追加信託差損益金	23,722,215,116
(配当等相当額)	(21,489,867,242)
(売買損益相当額)	(2,232,347,874)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	30,438,329,268
(H) 収益分配金	△ 453,583,626
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	29,984,745,642
追加信託差損益金	23,722,215,116
(配当等相当額)	(21,489,867,242)
(売買損益相当額)	(2,232,347,874)
分配準備積立金	6,262,587,945
繰越損益金	△ 57,419

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（1,936,133,749円）、収益調整金額（23,722,157,697円）および分配準備積立金額（4,780,037,822円）より分配対象収益額は30,438,329,268円（10,000口当たり15,434円）であり、うち453,583,626円（10,000口当たり230円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	230円

◆一般コース

分配金は、お客様が取得の申し込みをされた販売会社よりお支払い申し上げております。

◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）

お手取り分配金は、2019年６月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元本払戻金（特別分配金）	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額（分配金を限度とします。）	0円
普通分配金	分配金－元本払戻金（特別分配金）	分配金
個別元本の修正	修正前の個別元本－元本払戻金（特別分配金）	ありません。

（注）お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金（特別分配金）を控除した額（１万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金（特別分配金）が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

①元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。

②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、住民税5％）

※上記は、2019年６月17日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第21期(決算日2019年6月17日)
(計算期間：2018年6月16日～2019年6月17日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年６月15日)	22,349	45.5	478,015	33.7	95.8	－	80,565
18期(2016年６月15日)	19,591	△12.3	416,089	△13.0	96.1	－	176,368
19期(2017年６月15日)	25,286	29.1	516,072	24.0	95.7	－	151,755
20期(2018年６月15日)	32,112	27.0	605,903	17.4	90.7	－	294,470
21期(2019年６月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	－	485,376

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2018年６月15日	32,112	－	605,903	－	90.7	－
６月末	31,218	△ 2.8	590,995	△2.5	89.2	－
７月末	32,023	△ 0.3	613,087	1.2	89.4	－
８月末	33,373	3.9	636,312	5.0	89.9	－
９月末	34,374	7.0	654,529	8.0	89.9	－
10月末	31,424	△ 2.1	601,600	△0.7	91.2	－
11月末	32,554	1.4	616,538	1.8	91.7	－
12月末	29,490	△ 8.2	549,110	△9.4	93.0	－
2019年１月末	31,368	△ 2.3	581,476	△4.0	90.6	－
２月末	33,615	4.7	617,609	1.9	91.6	－
３月末	34,185	6.5	624,465	3.1	91.6	－
４月末	35,724	11.2	654,756	8.1	91.0	－
５月末	33,465	4.2	611,538	0.9	90.4	－
(期　末)						
2019年６月17日	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当マザーファンドの参考指数はＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）です。Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年6月16日～2019年6月17日）

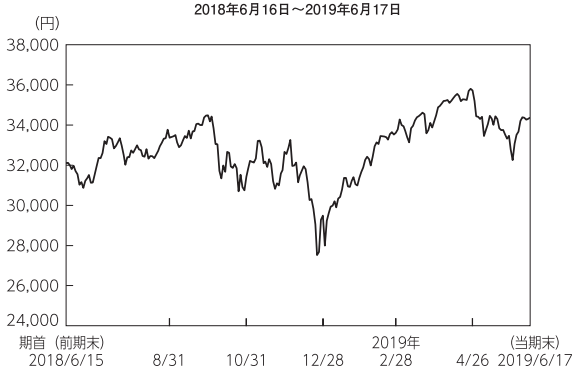
○基準価額等の推移

基準価額は前期末比＋7.0％となりました。

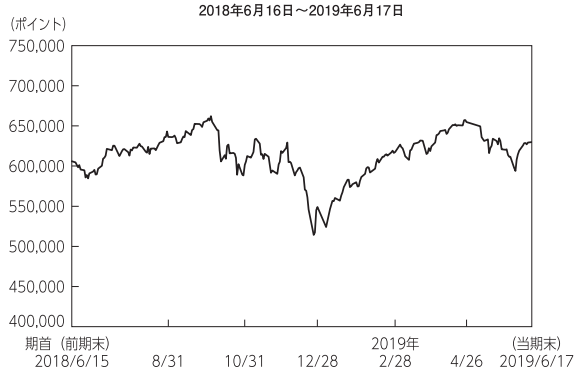
○基準価額の主な変動要因

保有していた米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。一方、為替市場で円高ドル安となったことはマイナス要因となりました。

当期中の基準価額の推移
2018年6月16日～2019年6月17日



当期中の参考指数の推移
2018年6月16日～2019年6月17日



＊参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

（2018年6月16日～2019年6月17日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2018年10月初めにかけては、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや、好調な企業決算を背景に、株式市場は大きく上昇しました。しかし、その後2018年年末にかけては、米国長期金利の急上昇に加え、中国通信機器大手の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念から、大幅に下落しました。2019年１月以降は、米中通商協議への期待が高まったことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）のハト派的な姿勢が好感されたこと、さらには好調な企業決算も株価の上昇要因となり、４月末にＳ＆Ｐ500株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、６月上旬にかけては、パウエル米連邦準備理事会（ＦＲＢ）議長が利下げに否定的な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領の対中追加関税発言などが懸念材料となり、大幅に下落しました。その後期末にかけては、ＦＲＢが利下げ方向に舵を切ったとの見方や、弱い米国経済指標を背景に年内利下げ期待が高まり、反発しました。

【為替市場】

為替市場は、前期末は１ドル＝110円台でしたが、良好な米国経済を背景とした利上げ期待から、2018年７月には113円台まで円安ドル高が進みました。８月には、トランプ米国大統領のドル高けん制発言や、対中関税への懸念から、一時110円を割り込みましたが、対中追加関税が想定より穏当だったことから反転し、10月には、114円台まで円安ドル高が進みました。その後は、ＦＲＢの利上げ継続姿勢などを嫌気した米国株安とともに円高ドル安が進み、2019年年明けには一時108円を割り込みました。その後は、米中通商問題への懸念が和らぎ、３月初めには112円近辺まで回復しました。しかし、３月のＦＯＭＣで金利が据え置かれたことで、日米金利差縮小から、一時110円を割り込みました。その後、米国株式市場が史上最高値を更新するなど株高に連れて112円台まで円安ドル高が進みましたが、対中関税引き上げなど米中貿易摩擦激化への懸念が嫌気され、当期末は、１ドル＝108円台となりました。

運用概況

（2018年6月16日～2019年6月17日）

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

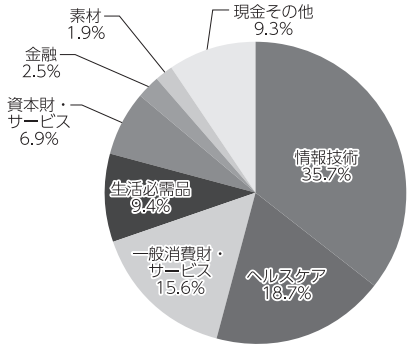
ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターや情報技術セクターが上位となりました。

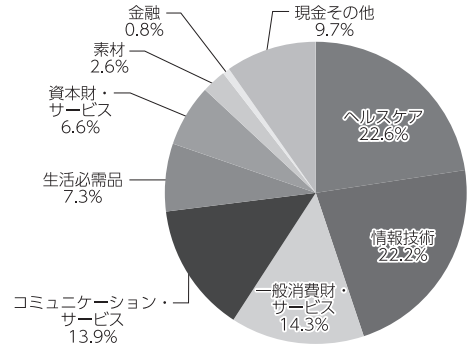
個別銘柄では、ソフトウェアを開発・販売するマイクロソフトを新規に買い付けたほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービスのフェイスブックなどを買い増しました。一方、バイオ医療企業のバイオジェンやアルコール飲料大手のコンステレーション・ブランズなどを一部売却しました。また、ゲームソフト会社のアクティビジョン・ブリザードを全売却しました。

セクター別組入比率

期首（前期末）（2018年６月15日現在）



当期末（2019年６月17日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。

今後の運用方針

2019年年初来のグロース株のパフォーマンスはバリュー株を大幅に上回っており、特に利益成長や収益性の高い銘柄が大きく上昇しました。数年にわたって断続的に行われてきた金融引き締めの影響で、足元に経済減速の兆候がみられるものの、金融市場の過熱感は和らいでおり、米国経済は依然として潜在成長率を上回っています。引き続き変動性の高い相場は続くものの、今後も堅調な経済成長が続くとみています。

当マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2018年６月16日～2019年６月17日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	4	0.013	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.013)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	2	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.021	
期中の平均基準価額は、32,734円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年６月16日～2019年６月17日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	211,432 (7,961)	2,781,442 (－)	128,801	1,494,591

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○株式売買比率

(2018年６月16日～2019年６月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	476,806,988千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	397,764,816千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.19

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年６月16日～2019年６月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年６月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ･･･ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	—	3,499	29,743	3,231,885	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	1,361	2,378	22,430	2,437,316	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	679	3,208	75,755	8,231,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	—	4,031	68,007	7,389,681	小売
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,751	1,616	30,330	3,295,700	食品・飲料・タバコ
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,935	6,030	110,920	12,052,656	ヘルスケア機器・サービス
HOME DEPOT INC	5,385	7,754	159,570	17,338,977	小売
IDEX CORP	684	1,422	22,711	2,467,808	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	229	375	29,684	3,225,520	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	9,279	12,782	106,654	11,589,051	耐久消費財・アパレル
PAYCOM SOFTWARE INC	—	768	16,477	1,790,432	ソフトウェア・サービス
RED HAT INC	544	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,362	1,430	52,157	5,667,466	資本財
S&P GLOBAL INC	2,288	769	17,295	1,879,376	各種金融
SALESFORCE.COM INC	688	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,243	2,430	115,129	12,509,934	素材
SMITH (A.O.) CORP	4,679	7,177	32,678	3,550,823	資本財
STRYKER CORP	1,282	3,757	73,439	7,979,930	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	5,852	13,673	72,933	7,924,964	小売
UNITEDHEALTH GROUP INC	4,166	9,400	230,649	25,062,323	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	645	10,633	1,155,448	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	9,349	13,508	229,186	24,903,430	ソフトウェア・サービス
WABCO HOLDINGS INC	1,861	—	—	—	資本財
ZOETIS INC	8,874	15,799	175,047	19,020,689	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	5,034	7,124	75,531	8,207,265	資本財
(アメリカ･･･店頭市場)					
ACTIVISION BLIZZARD INC	4,005	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	2,138	2,080	57,069	6,201,224	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	1,827	2,828	307,032	33,362,150	メディア・娯楽
ANSYS INC	—	109	2,162	234,957	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	4,463	3,378	65,120	7,075,991	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOGEN INC	3,327	1,663	37,877	4,115,789	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	205	824	146,393	15,907,120	小売
COGNEX CORP	—	3,358	14,673	1,594,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	2,654	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	4,728	—	—	—	メディア・娯楽
COPART INC	6,272	9,365	69,126	7,511,281	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4,671	5,039	131,101	14,245,466	食品・生活必需品小売り
DOLLAR TREE INC	3,892	—	—	—	小売
ELECTRONIC ARTS INC	1,734	8,993	83,397	9,062,009	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A	9,649	12,600	228,481	24,826,791	メディア・娯楽
FASTENAL CO	874	4,723	14,951	1,624,591	資本財
FISERV INC	3,380	—	—	—	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	—	1,190	15,708	1,706,858	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ILLUMINA INC	—	808	27,824	3,023,403	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	1,572	2,416	119,973	13,036,320	ヘルスケア機器・サービス

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ･･･店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	931	508	16,282	1,769,226	各種金融
MICROSOFT CORP	－	20,881	276,580	30,053,265	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	11,883	26,575	162,985	17,710,019	食品・飲料・タバコ
NVIDIA CORP	365	－	－	－	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	6,317	10,386	120,660	13,110,925	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	724	2,483	75,793	8,235,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STARBUCKS CORP	7,389	－	－	－	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,106	1,425	15,292	1,661,710	半導体・半導体製造装置
ULTA BEAUTY INC	1,930	2,432	86,268	9,373,925	小売
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	－	6,920	117,797	12,799,859	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XILINX INC	7,533	6,305	66,473	7,223,036	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	－	822	15,784	1,715,094	半導体・半導体製造装置
合計 株数・金額	167,116	257,709	4,031,781	438,093,410	
合計 銘柄数＜比率＞	46	47	－	＜90.3%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2019年６月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	438,093,410	88.8
コール・ローン等、その他	54,995,090	11.2
投資信託財産総額	493,088,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(487,256,900千円)の投資信託財産総額(493,088,500千円)に対する比率は98.8%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝108.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	498,618,200,252
コール・ローン等	52,417,603,743
株式(評価額)	438,093,410,772
未収入金	7,850,903,787
未収配当金	256,281,950
(B) 負債	13,241,254,956
未払金	5,982,289,310
未払解約金	7,258,950,000
未払利息	15,646
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	485,376,945,296
元本	141,262,466,923
次期繰越損益金	344,114,478,373
(D) 受益権総口数	141,262,466,923口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	34,360円

(注) 期首元本額91,699,925,837円、期中追加設定元本額84,106,342,187円、期中一部解約元本額34,543,801,101円。当期末現在における１口当たり純資産額3.4360円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2018年６月16日～2019年６月17日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	3,012,051,302
受取配当金	2,478,682,778
受取利息	536,844,010
支払利息	△ 3,475,486
(B) 有価証券売買損益	26,427,154,821
売買益	57,142,564,035
売買損	△ 30,715,409,214
(C) 保管費用等	△ 31,737,003
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	29,407,469,120
(E) 前期繰越損益金	202,770,499,771
(F) 追加信託差損益金	191,168,769,814
(G) 解約差損益金	△ 79,232,260,332
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	344,114,478,373
次期繰越損益金(Ｈ)	344,114,478,373

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース(為替ヘッジあり)	6,390,530,709円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース(為替ヘッジなし)	14,456,660,790円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	38,221,664,403円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｄコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	82,193,611,021円

○お知らせ

2018年６月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第20条の２(信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしました。併せて、「運用の基本方針」にも記載し、その他所要の変更を行いました。
信託約款第３条（信託金の限度額）第１項中、「金5,000億円」とあるのを「金１兆円」に変更しました。
（変更日：2018年９月14日）